

平成29年度

那須塩原市水道事業会計  
決算審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第25号

平成30年8月24日

那須塩原市長 君島 寛 様

那須塩原市監査委員 大場 浩



那須塩原市監査委員 中村 芳隆



平成29年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度那須塩原市水道事業会計決算について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	
(1) 事業の概要	2
(2) 予算の執行状況	
① 収益的収入及び支出	3
② 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	6
(4) 財政状況	8
6. 意見	11

### 参考資料

1 水道料金等の収入状況	13
2 平成29年度那須塩原市水道事業損益計算書	14
3 平成29年度那須塩原市水道事業貸借対照表	15

# 平成29年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書

## 1. 審査の対象

平成29年度那須塩原市水道事業会計決算

## 2. 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年8月24日まで

## 3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第9項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等を、証書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否かについて、内容の説明と資料の提出を求めて審査した。

## 4. 審査の結果

審査に付された平成29年度那須塩原市水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはなく、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。また、予算はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である経済性を発揮すること及び公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

## 5. 決算の概要

### (1) 事業の概要

平成29年度の業務実績は次表のとおりである。

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		
				増 減	比率 (%)	
計 画 給 水 人 口	人	114,200	117,770	△ 3,570	△ 3.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	116,467	116,394	73	0.1	
給 水 人 口	人	114,609	114,730	△ 121	△ 0.1	
普 及 率	%	98.40	98.57	△ 0.17	-	
給 水 区 域 内 戸 数	戸	48,224	47,564	660	1.4	
給 水 戸 数	戸	47,400	46,823	577	1.2	
配 水 量	配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	64,585	69,159	△ 4,574	△ 6.6
	総 配 水 量	m <sup>3</sup>	16,206,284	16,220,919	△ 14,635	△ 0.1
	一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup> /日	51,173	49,398	1,775	3.6
	一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup> /日	44,401	44,441	△ 40	△ 0.1
	一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ/日・人	447	431	16	3.7
	一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ/日・人	387	387	0	0.0
総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	12,677,758	12,735,647	△ 57,889	△ 0.5	
有 収 率	%	78.23	78.51	△ 0.28	-	
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	179.88	177.98	1.90	1.1	
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	166.28	164.78	1.50	0.9	

給水人口は114,609人で、普及率は、98.40%である。年間総配水量は16,206,284 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は12,677,758 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ年間総配水量で14,635 m<sup>3</sup>減少し、年間総有収水量で57,889 m<sup>3</sup>減少している。年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は、78.23%であった。

## (2) 予算の執行状況

### ① 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比 較
営業収益	2,532,784,745	2,510,890,439	0.9
営業外収益	309,891,906	311,187,195	△ 0.4
特別利益	13,048,628	10,650,586	22.5
合 計	2,855,725,279	2,832,728,220	0.8

収益的収入の決算額は、平成28年度と比較すると0.8%の増となっている。営業収益の主なものは、水道料金2,462,742,365円及び加入金45,252,000円である。

#### 【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比 較
営業費用	2,262,376,839	2,239,269,747	1.0
営業外費用	232,613,959	234,571,615	△ 0.8
特別損失	2,970,352	1,068,371	178.0
合 計	2,497,961,150	2,474,909,733	0.9

収益的支出の決算額は、平成28年度と比較すると0.9%の増となっている。営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費969,765,324円、北那須水道受水費582,288,197円、浄水施設維持管理業務委託料247,536,000円である。また、営業外費用の主なものは、企業債利息181,252,195円である。

## ② 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

### 【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比 較
企業債	385,900,000	301,400,000	28.0
負担金	15,930,800	18,477,040	△ 13.8
補償金	3,202,560	0	皆増
固定資産売却代金	302,490	0	皆増
補助金	91,510,000	47,343,000	93.3
一般会計補助金	45,841,764	46,053,389	△ 0.5
合 計	542,687,614	413,273,429	31.3

資本的収入の決算額は、平成28年度と比較すると31.3%の増となっている。その主な理由は、企業債84,500,000円、補助金44,167,000円などの増によるものである。

### 【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比 較
建設改良費	933,213,069	976,595,487	△ 4.4
固定資産購入費	1,587,600	4,588,269	△ 65.4
量水器費	1,360,760	1,273,850	6.8
企業債償還金	505,745,762	491,081,104	3.0
投 資	1,818,292	1,863,448	△ 2.4
合 計	1,443,725,483	1,475,402,158	△ 2.1

資本的支出の決算額は、平成28年度と比較すると2.1%の減となっている。その主な理由は、企業債償還金14,664,658円などの増があったものの、建設改良費43,382,418円などの減によるものである。

支出の主なものは、建設改良事業では、老朽管更新事業として配水管の布設替工事4,761.3m及び舗装本復旧工事28,763.0㎡を592,336,800円で、配水管整備事業として配水管の布設工事2,995.0m及び舗装本復旧工事208.0㎡を176,936,400円で行った。その他、尾頭沢水源導水管布設替工事を7,398,000円で行った。

なお、投資の1,818,292円は鳥野目浄水場小水力発電設備管理基金への繰入金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 901,037,869 円の補てん状況は、次のとおりである。

**【資本的収支の不足額補てん内訳表】**

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	24,649,808	皆減
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	54,206,462	60,640,846	△ 10.6
当年度損益勘定留保資金	721,875,899	706,977,050	2.1
建設改良積立金	124,955,508	269,861,025	△ 53.7
合 計	901,037,869	1,062,128,729	△ 15.2



(3) 経営成績 [損益計算書 (消費税抜) ]

経営成績は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
事業総収益決算額 A	2,667,178,741	2,645,705,947	0.8
総費用決算額 B	2,364,747,758	2,351,593,274	0.6
当年度純利益 C=(A-B)	302,430,983	294,112,673	2.8
前年度繰越利益剰余金 D(前年度繰越欠損金)	0	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額 E	124,955,508	269,861,025	△ 53.7
当年度未処分利益剰余金 F=(C+D+E)	427,386,491	563,973,698	△ 24.2

事業総収益決算額 (A) 及び総費用決算額 (B) の内訳は、次表のとおりである。

【事業総収益決算額内訳表】

(単位:円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	2,347,133,126	88.0	2,326,691,253	87.9	0.9
水道料金	2,280,514,737	85.5	2,266,694,664	85.7	0.6
加入金	41,900,000	1.6	37,400,000	1.4	12.0
その他営業収益	24,718,389	0.9	22,596,589	0.8	9.4
営業外収益	306,996,987	11.5	308,364,108	11.7	△ 0.4
受取利息及び配当金	210,504	0.0	218,525	0.0	△ 3.7
他会計補助金	16,465,556	0.6	19,687,449	0.8	△ 16.4
長期前受金戻入	253,714,116	9.5	251,961,919	9.5	0.7
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	-
雑収益	36,606,811	1.4	36,496,215	1.4	0.3
特別利益	13,048,628	0.5	10,650,586	0.4	22.5
収益合計	2,667,178,741	100.0	2,645,705,947	100.0	0.8

【総費用決算額内訳表】

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	2,178,462,633	92.1	2,156,571,962	91.7	1.0
原水及び浄水費	846,173,758	35.8	808,587,727	34.4	4.6
配水及び給水費	175,984,809	7.5	166,189,253	7.1	5.9
総係費	180,714,051	7.6	222,425,455	9.4	△ 18.8
減価償却費	969,920,324	41.0	952,805,768	40.5	1.8
資産減耗費	5,669,691	0.2	6,563,759	0.3	△ 13.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	183,314,773	7.8	193,952,941	8.3	△ 5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	181,282,810	7.7	191,891,375	8.2	△ 5.5
雑支出	2,031,963	0.1	2,061,566	0.1	△ 1.4
特別損失	2,970,352	0.1	1,068,371	0.0	178.0
費用合計	2,364,747,758	100.0	2,351,593,274	100.0	0.6

㊦ 供給単価と給水原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
供給単価	179.88	177.98	1.90
給水原価	166.28	164.78	1.50
差 額	13.60	13.20	0.40

㊧ 収 益 率

収益率は、次表のとおりである。営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、同じく比率が高いほど良好である。

(単位：%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
営業収支比率	107.7	107.9	△ 0.2
総収支比率	112.8	112.5	0.3

※営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

※総収支比率＝総収益÷総費用×100

#### (4) 財政状況

貸借対照表（消費税抜）によると、当事業年度の財政状況は次のとおりである。

##### ㊦ 資産

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産	25,262,294,621	92.3	25,317,806,661	93.2	△ 0.2
有形固定資産	25,257,000,366	92.3	25,314,175,698	93.2	△ 0.2
無形固定資産	1,161,875	0.0	1,316,875	0.0	△ 11.8
投 資	4,132,380	0.0	2,314,088	0.0	78.6
流動資産	2,093,110,267	7.7	1,839,035,253	6.8	13.8
現金及び預金	1,727,219,827	6.3	1,606,030,433	5.9	7.5
未収金他	365,890,440	1.4	233,004,820	0.9	57.0
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-
合 計	27,355,404,888	100.0	27,156,841,914	100.0	0.7

##### ㊧ 負債・資本

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債	8,946,913,898	32.7	9,083,852,769	33.4	△ 1.5
流動負債	1,015,159,775	3.7	928,946,975	3.4	9.3
繰延収益	6,421,542,165	23.5	6,474,684,103	23.9	△ 0.8
負債計	16,383,615,838	59.9	16,487,483,847	60.7	△ 0.6
資本金	8,602,639,462	31.4	8,332,778,437	30.7	3.2
剰余金	2,369,149,588	8.7	2,336,579,630	8.6	1.4
資本計	10,971,789,050	40.1	10,669,358,067	39.3	2.8
合 計	27,355,404,888	100.0	27,156,841,914	100.0	0.7

## ㊦ 財務指標

企業としての短期の流動、つまり支払能力を示す流動比率・酸性試験（当座）比率は、次表のとおりである。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動比率、酸性試験比率とも平成28年度の数值より増加し、良好な水準を維持している。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
流動比率	206.2	198.0	8.2
酸性試験(当座)比率	199.5	195.3	4.2

※ 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 酸性試験比率＝(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100

## ㊧ 経営指標

長期の健全性を示す資産、負債及び資本の構成比率は、次表のとおりである。

固定資産及び流動資産の構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合であるが、那須塩原市水道事業においては、固定資産構成比率が92.3%を占め、前年度比0.9ポイントの減となりわずかながら好転している。

また、固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債、流動負債又は自己資本の関係を示すものである。

それぞれ平成28年度の数值と比較して、固定負債構成比率は0.7ポイントの減少、自己資本構成比率は0.5ポイントの増加となり、いずれもわずかながら好転しているが、流動負債構成比率は0.3ポイントの増加となった。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本（固定負債及び自己資本）によって調達されているかを示す指標で、一般的には100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされる。

平成29年度の固定資産対長期資本比率は95.9%で、平成28年度と比較して0.6ポイント改善した。現在は、理想とされる100%以下となっており、健全な経営状態を維持しているが、将来的に当座比率の低下も懸念されることから、細心の注意をもって経営に当たられたい。

(単位：%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産構成比率	92.3	93.2	△ 0.9
流動資産構成比率	7.7	6.8	0.9
固定負債構成比率	32.7	33.4	△ 0.7
流動負債構成比率	3.7	3.4	0.3
自己資本構成比率	63.6	63.1	0.5
固定資産対長期資本比率	95.9	96.5	△ 0.6

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100

※ 流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産 × 100

※ 固定負債構成比率 = 固定負債 ÷ (負債 + 資本) × 100

※ 流動負債構成比率 = 流動負債 ÷ (負債 + 資本) × 100

※ 自己資本構成比率 = 自己資本 (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

※ 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

## 6. 意見

那須塩原市の水道事業は、平成17年の市町合併後、事業統合、料金体系及び水道加入金の統一、開閉栓手数料改定、老朽管更新工事や配水管整備事業等の安心安全な水の安定供給を継続するための事業を行っている。

平成29年度は、老朽管4,761.3m（平成28年度6,427.4m）の更新、配水管2,995.0m（平成28年度3,508.8m）の布設工事を行った。また、安全で強靱な水道事業を中長期的に持続可能なものにするための効率的な経営を目指すことを目的として策定した「水道事業基本計画（水道事業ビジョン）」を平成29年度からスタートしている。その他、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質の水道水中への影響を確認するため、平成23年度から継続して放射能分析業務委託を行い、原水及び水道水の放射性物質について継続的に測定を実施することで水道水の安全安心の確保に努めている。

これらのことから、近い将来給水人口が減少すると予測される中、健全経営のもと安心で安定的な水道水の供給を続けるための事業は、着実に実行されているものといえる。なお、原発事故に伴う放射能問題は終息に向かってはいるものの、市民の不安が一掃されたとも言い切れないことから、引き続き安心で安全な水の供給を維持するために更なる努力を願いたい。

業務実績についてみると、普及率98.40%（平成28年度98.57%）、有収率78.23%（平成28年度78.51%）となっており、いずれの数値も平成28年度を下回っている。有収率については、老朽管更新工事を計画的に進めているにもかかわらず、全国平均や類似団体平均と比較すると低い水準にあるため、今後も、財政状況を考慮しながら計画的な老朽管の更新を推進するとともに、引き続き不明水の原因を的確に捉え、有収率の向上に鋭意努力されたい。

一方、営業成績についてみると、事業総収益2,667,178,741円に対し総費用は2,364,747,758円で、当年度純利益は302,430,983円となった。平成28年度の純利益294,112,673円と比較すると2.8%の増となっている。主な理由は、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費）の減少及

び営業収益（給水収益）の増加によるものである。営業収益と営業費用の差額である営業利益は168,670,493円で、平成28年度と比較すると1,448,798円の減少となっており、減価償却費の増加による影響が徐々に生じてきていることがうかがえる結果となった。老朽管更新工事等による減価償却費の増加や給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進展することが予想され、更なる経営の合理化、効率化によって経費の節減を図り、純利益の確保に努められたい。

水道料金の徴収については、収納率95.3%で、平成28年度と比較すると0.27ポイント減少した。滞納対策については、滞納整理の早期着手や給水停止の実施を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、コンビニ収納の促進等の努力がなされてきたが、水道料金の収入未済額は依然として1億円を超える未納が計上されていることから、負担の公平性を確保するため、効果的な収納体制のもと、滞納整理の早期着手及び給水停止の適切な運用等により、水道事業の根幹をなす水道料金について、引き続き収納率の向上及び収入未済額の減少に努められたい。

加えて、不納欠損処分については、消滅時効の完成や債権放棄等により債権自体が存在しなくなった状態で行うことになるが、決算における経営状況をより正確に表すために、過去において水道料金について会計上の不納欠損処理を行い、その債権については現在も簿外で管理をしている。しかし、将来的には債権放棄等の手続により債権を消滅させる必要があるため、市長部局と協議し、統一された処理基準の整備について検討されたい。

本水道事業は地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である公共の福祉の増進を図るとともに、常にその経済性が要求されるものであるから、健全経営を図り、安心安全な水の安定供給に一層の創意工夫と努力を重ねられることを念願して決算審査の報告とする。

## 水道料金等の収入状況

(単位:円・%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
水道料金	現年度分	29年度	2,462,742,365	2,388,537,366	0	74,204,999	96.99
		28年度	2,447,829,859	2,373,943,413	0	73,886,446	96.98
		比 較	14,912,506	14,593,953	0	318,553	0.01
	過年度分	29年度	111,260,312	64,556,701	0	46,703,611	58.02
		28年度	106,309,015	66,940,677	0	39,368,338	62.97
		比 較	4,951,297	△ 2,383,976	0	7,335,273	△ 4.95
	計	29年度	2,574,002,677	2,453,094,067	0	120,908,610	95.30
		28年度	2,554,138,874	2,440,884,090	0	113,254,784	95.57
		比 較	19,863,803	12,209,977	0	7,653,826	△ 0.27
手数料	現年度分	29年度	13,138,500	13,042,500	0	96,000	99.27
		28年度	11,091,700	11,001,700	0	90,000	99.19
		比 較	2,046,800	2,040,800	0	6,000	0.08
	過年度分	29年度	89,000	89,000	0	0	100.00
		28年度	96,000	96,000	0	0	100.00
		比 較	△ 7,000	△ 7,000	0	0	0.00
	計	29年度	13,227,500	13,131,500	0	96,000	99.27
		28年度	11,187,700	11,097,700	0	90,000	99.20
		比 較	2,039,800	2,033,800	0	6,000	0.07
加入金	現年度分	29年度	45,252,000	43,470,000	0	1,782,000	96.06
		28年度	40,392,000	38,988,000	0	1,404,000	96.52
		比 較	4,860,000	4,482,000	0	378,000	△ 0.46
	過年度分	29年度	1,404,000	1,404,000	0	0	100.00
		28年度	972,000	972,000	0	0	100.00
		比 較	432,000	432,000	0	0	0.00
	計	29年度	46,656,000	44,874,000	0	1,782,000	96.18
		28年度	41,364,000	39,960,000	0	1,404,000	96.61
		比 較	5,292,000	4,914,000	0	378,000	△ 0.43



参考資料2

平成29年度那須塩原市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,280,514,737		
(2) その他営業収益	66,618,389	2,347,133,126	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	846,173,758		
(2) 配水及び給水費	175,984,809		
(3) 総係費	180,714,051		
(4) 減価償却費	969,920,324		
(5) 資産減耗費	5,669,691		
(6) その他営業費用	0	2,178,462,633	
営業利益			168,670,493
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	210,504		
(2) 他会計補助金	16,465,556		
(3) 長期前受金戻入	253,714,116		
(4) 資本費繰入収益	0		
(5) 雑収益	36,606,811	306,996,987	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	181,282,810		
(2) 雑支出	2,031,963	183,314,773	123,682,214
経常利益			292,352,707
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	184,182		
(2) 過年度損益修正益	3,000		
(3) 引当金戻入益	853,921		
(4) その他特別利益	12,007,525	13,048,628	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	2,970,352		
(5) その他特別損失	0	2,970,352	10,078,276
当年度純利益			302,430,983
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			124,955,508
当年度未処分利益剰余金			427,386,491

平成29年度那須塩原市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		532,430,466	
	ロ 建 物	398,645,424		
	減価償却累計額	△ 181,828,395	216,817,029	
	ハ 構 築 物	39,368,786,613		
	減価償却累計額	△ 15,444,441,754	23,924,344,859	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,874,563,840		
	減価償却累計額	△ 1,424,496,758	450,067,082	
	ホ 車 両 運 搬 具	37,932,593		
	減価償却累計額	△ 33,080,735	4,851,858	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,452,362		
	減価償却累計額	△ 31,688,977	3,763,385	
	ト 量 水 器	127,977,023		
	減価償却累計額	△ 80,781,761	47,195,262	
	チ リ ー ス 資 産	32,567,700		
	減価償却累計額	△ 6,846,930	25,720,770	
	リ 建 設 仮 勘 定		51,809,655	
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,257,000,366
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		584,294	
	ロ 電 話 加 入 権		577,581	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,161,875
(3)	投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		0	
	ロ 基 金		4,132,380	
	投 資 合 計			4,132,380
	固 定 資 産 合 計			25,262,294,621
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			1,727,219,827
(2)	未 収 金		312,467,614	
	貸 倒 引 当 金	△ 14,019,432	298,448,182	
(3)	有 価 証 券		900,000	
(4)	貯 蔵 品		19,103,068	
(5)	前 払 費 用		1,739,190	
(6)	前 払 金		45,700,000	
(7)	そ の 他 の 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			2,093,110,267
	資 産 合 計			27,355,404,888

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,936,491,269	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		10,422,629	
(4) 引当金		0	
固定負債合計			8,946,913,898
4. 流動負債			
(1) 企業債		515,903,035	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		6,935,836	
(4) 未払金		391,180,289	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 預り金		91,676,751	
(8) 引当金		9,463,864	
(9) その他の流動負債		0	
流動負債合計			1,015,159,775
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,024,872,847		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	2,691,837,114		
ニ 工事補償金	2,461,597,387		
ホ 国県補助金	2,067,728,532		
ヘ その他資本剰余金	735,942,080	10,981,977,960	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 1,102,207,317		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	△ 1,384,514,399		
ニ 工事補償金	△ 1,198,956,799		
ホ 国県補助金	△ 663,575,139		
ヘ その他資本剰余金	△ 211,182,141	△ 4,560,435,795	
繰延収益合計			6,421,542,165
負債合計			16,383,615,838

資本の部

6. 資本金			8,602,639,462
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,892,582		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	211,349,358		
ニ 工事補償金	269,043,446		
ホ 国県補助金	13,799,353		
ヘ その他資本剰余金	137,874,041		
資本剰余金合計		643,958,780	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,700,313		
ロ 利益積立金	135,084,208		
ハ 建設改良積立金	1,155,019,796		
ニ 当年度未処分利益剰余金	427,386,491		
利益剰余金合計		1,725,190,808	
剰余金合計			2,369,149,588
資本合計			10,971,789,050
負債資本合計			27,355,404,888